

タイにおける観光振興に関する研究 - 観光政策評価 と旅行者行動・評価分析 -

著者	KLAYSIKAEW KRAIRERK
学位授与大学	東洋大学
取得学位	博士
学位の分野	国際観光学
報告番号	32663甲第380号
学位授与年月日	2015-03-25
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00007155/

氏名(本籍地)	KLAYSIKAEW KRAIRERK (タイ)		
学位の種類	博士(国際観光学)		
報告・学位記番号	甲第380号(甲観第2号)		
学位記授与の日付	平成27年3月25日		
学位記授与の要件	本学学位規則第3条第1項該当		
学位論文題目	タイにおける観光振興に関する研究 －観光政策評価と旅行者行動・評価分析－		
論文審査委員	主査 教授	博士(工学)	古屋 秀 樹
	副査 教授	博士(経営学)	飯 嶋 好 彦
	副査 教授	博士(商学)	堀 雅 通
	副査 教授	博士(工学)	岡 村 敏 之

【論文審査】

KLAYSIKAEW KRAIRERK 氏より、提出された審査学位論文「タイにおける観光振興に関する研究－観光政策評価と旅行者行動・評価分析－」について審査を行った。本論文は、博士後期課程進学当初より古屋秀樹教授(主査)、飯嶋好彦教授(副査)による指導のもとで執筆されたものであり、論文審査の過程で堀雅通教授(国際観光学専攻)、岡村敏之教授(国際地域学専攻)が加わった。

KRAIRERK 氏の出身であるタイ国では観光開発が急激に拡大し、農業中心の産業構成から工業、サービス中心の産業構成へと移行するにつれて、観光の重要性が増大している。強大な国外からの観光需要と相まって急速な観光成長が高い経済的利益を生み出し、国民経済の増大、雇用創出、投資拡大などの効果を及ぼし、唯一恒常的な拡大を続けてきた主要外貨獲得源として注目されている。しかしながら、観光振興に対する取り組みは、その時々の経済・政治の状況を背景としながらアドホックに実施されていると考えられ、十分な効果が発現していない。その原因として、①観光行政の果たす役割が大きいものの、政策評価が十分なされておらず、統計資料等環境整備が不十分などの問題点が残ること、②旅行行動や目的地における満足度評価が不十分であることなど、需要側のニーズ、行動の実態把握が不十分であることが考えられる。

これらの問題意識から、論文の目的を下記のように3項目設定している。

- (1) 観光政策の変遷を明らかにするとともに、時代・社会の変化との対応関係を考察し、行政の役割を明らかにすること(3章)、
- (2) タイ国民の旅行行動の実態を把握すること(4章)、

(3) 旅行者の観光地に対する評価特性を把握すること (5章)。

(1) は観光現象を供給側から捉えるのに対して、(2)、(3) は需要側からの分析視点とすることができる。そして、供給側、需要側の2つの観点から分析を行い、その結果や成果をタイの観光振興に即して記述しながら、結論を6章においてまとめている。

論文全体では、これらの分析を通じてタイの観光振興のための留意点を明らかにすることを大きな目的としているが、「観光振興」の定義として、「対象地域の居住者の旅行行動が活発化すること、及びそこへの来訪者数・消費金額の増加、地域イメージの向上が図られること」と設定し、その実現を通じて、住民や観光関連産業の所得、収益向上や地域の賑わい創出が期待されるとしている。

なお、3章の分析では「観光の振興」に対する観光行政、観光政策の果たす役割を検討し、5章ではアユタヤ地域における観光目的の来訪者の分析を行っているため「観光」との文言を用いているのに対して、4章では業務などを含む個人の行動に着目しているため「旅行」との文言を用いている。

さて、論文の具体的内容であるが、1章で背景、目的、研究の構成を、2章で既存研究のレビューを行いながら、本論文の位置づけを示している。

さらに、3章(タイにおける観光行政の成立・発展過程)では、1960年にタイ国政府観光局が独立行政機関として設立されたことを契機とした観光立国政策立案以降に着目し、タイの観光政策の方針、方策に着目した。

「観光」は、経済振興の重要なエンジンとして位置づけられるものの、観光資源が「公共財」としての性質を持つために外部経済が発生し、フリーライダーによる資源の消費、効果のスピルオーバーが生じる。そのため需要量に対して供給量が過小となること、多様な主体の存在による合意形成の困難さ、観光市場における様々な不確実性による近視眼的な利用・乱開発などの問題が発生する。したがって、公的主体がインフラ等の整備を行うとともに、観光政策の理念・方針の方向性を示す必要性が高いため、国をはじめとする行政に着眼した分析が重要と考えられる。

現在、タイは国際観光客受入数が2,235万人を超える観光立国となっているが、他の東南アジア諸国と比較すると、民間より政府が主体的な役割を担っていると考えられる。その中でタイ国政府観光庁は、観光振興施策を実施し、それぞれ大きな成果を収めてきている。例えば、AMAZING THAILAND等のプロモーション・キャンペーンは、観光プロモーションとしては世界的にみても効果が大きい部類に入るものと考えられる。タイ国政府観光庁はこのようなソフト部門の観光振興施策を積極的に展開している一方で、新たな観光資源の発掘や観光関連インフラの整備についても計画的な実施を進めている。多種多様な観光関連インフラ整備事業が全国の各地域において、タイ政府観光庁の指導のもと様々な関連省庁を実施主体として進められている。

これらを背景として、観光・スポーツ省の内局であるタイ国政府観光庁、観光局の報告年報、政策概要、事業概要を対象とした文献調査によりタイの観光政策の変遷を分析し、下記の点を明らかにできた。

- ①経済開発の初期段階において、潜在的観光地域で優先的にインフラ整備が行われたことは、サービス産業として観光産業を振興させる基盤をつくりあげるとともに、外貨獲得に大きく貢献したこと、
- ②タイ国政府観光庁が国家経済社会開発庁の作成した国家経済社会開発5カ年計画に基づきながら観光政策、観光行政を遂行してきた。タイ国政府観光庁が実施してきた政策は、経済的に開発途上の国、地域でも導入可能な事例であるとともに、効果的な観光振興が実現できたと考えられること、
- ③第7次計画以降、観光産業は国際経常収支対策だけでなく、内需に目を向けた開発へ力を入れつつある。これは、外貨獲得を目的とした経済振興のための観光開発とともに、経済開発にともなう内需の拡大への対応のための観光開発へ政策的指向が変化しつつあると考えることができる。

一方、需要面に着目した4章（タイ人における旅行行動の実態分析）では、タイの観光入り込み客数の75%を占めるタイ国民の発地レベルの旅行行動の実態を把握した。現在、旅行行動や個人属性、さらには両者の関連性を詳細に把握した研究事例が少ないとともに、旅行行動データが整備されていない問題点がある。そこで、タイ国民を対象としてWebアンケート調査を行い、収集した1,007サンプルのデータを用いて国内旅行（日帰り旅行と宿泊旅行）と国外旅行における旅行頻度、同行者、旅行目的、旅行情報利用媒体、利用交通機関などの旅行実態について明らかにした。その結果、性年齢階層などの個人属性と利用情報媒体、利用交通機関等の旅行行動との関連性がわかった。

さらに、国内日帰り・宿泊旅行、国外旅行の旅行回数に与える影響を明らかにするために、層別回帰モデルを用いた分析を行ったところ、男性は、収入、自動車保有が大きな影響を及ぼしていた。収入や自動車保有が増加するほど旅行回数が増加するのに対して、40歳代以上でパラメータが負値となっていた。これは、健康状況や仕事などで時間的な制約が大きいことから、十分な時間を旅行行動に費やすことができないため、旅行回数が減少するものと考えられ、日本の傾向と大きく異なる点であった。一方、女性では、収入が大きく影響をしていたが、高齢者層でパラメータが負値となっていた。また、国外旅行は、男女双方に対して収入が大きな影響を有する一方、50代以上でパラメータが負値となっている。そして、男女いずれともに、決定係数は低いものの、レンジから最も影響度合いの大きいものは収入であり、性年齢階層、自動車保有も影響が大きかった。これらの推定結果を用いて、2040年における1人当たりならびにタイ全体での旅行発生量推定を行い、人口構成比率、月収入構成比率の複数条件設定のもとで、男性の旅行需要が1.92~2.12（対

2013年比)、女性：2.73～2.91(同)と推定された。一方、国外旅行では男性は減少(0.77)となるのに対して、女性は増加傾向(1.21)となることを導くことができた。

次に、5章では着地ベースの観光者行動・評価分析をタイの古都であるアユタヤを対象に行なったものである。現地での対面調査形式によるアンケート調査を実施し、収集した409サンプルを対象として観光地に対する期待・評価やそこでの観光行動を明らかにするとともに、再訪意向に影響を与える要因を明らかにした。その結果、欧州居住者は「歴史的な観光地」の影響が低いこと、日本、アジア居住者は「アクセス」の影響が低いこと、いずれの地域の居住者でも象に乗る体験等「観光活動」が再訪意向の形成に大きな影響を与えることを定量的に確認することができた。

また、観光地整備のため、現状の評価水準と再訪意向への影響度合いをクロスさせながら、何を改善させるとより効果的か明らかにするためCSポートフォリオ分析を行った。その結果、いずれの被験者でも「世界文化遺産」を強化領域として抽出できるとともに、タイ以外の居住者で「観光活動」、「観光情報提供」や「博物館の展示」が最優先改善領域としてプロットされた。このように、CSポートフォリオによって居住地ごとの評価の差異、再訪意向向上のためのプライオリティを整理することができた。

さらに、CSポートフォリオ分析結果からアユタヤにおける観光発展に対する方策として、下記のような点を考察した。

- ①来訪者への詳細なアユタヤ観光情報提供や観光に関するサービスに応じる事務所及び人材を開発すること、
- ②タイの古都としてアユタヤの博物館の展示及び文化歴史に関する活動を改善すること、
- ③アユタヤの文化歴史観光地を実体験するために、世界遺産の古都アユタヤ遺跡を象に乗って散歩したり、レンタサイクル、エンジン付きのボートでアユタヤを囲む川を一周したり、トクトックに乗る体験、夜のライトアップの祭り等の観光活動にスムーズに参加できるような体制づくりを検討すべきであること、
- ④アユタヤの交通機関に関する整備を行うこと。

また、アユタヤの観光振興のためには、伝統文化や古都の遺跡としてアユタヤの独自の観光資源の保護、復旧と観光計画の推進に向けて、自治体と国家の芸術文化遺産や芸術の保存、教育、研究、開発の業務について責任を負っている芸術局及びタイ観光局との協働業務がさらに重要と考えられる。また、特にアユタヤの観光地がより発展するためには、地元住人側の観光地に対する認識と協力も長期的に必要と考えられる。

最後に、6章の結論において供給サイドと需要サイドからの分析結果を取りまとめるとともに、これらの結果とタイの観光振興との関連性について整理した。3章の分析から、観光振興の一側面として「旅行者が円滑で質の高い行動を行うための環境・条件整備」が必要不可欠であると考えられるが、それに対して行政による政策推進の影響を明らかにし、

これまでのタイ政府による整備との対応を示した。

一方、需要面である4章から、「地域住民の旅行行動活発化」という側面において、休暇の増加、所得の向上による影響を明らかにし、これまで推定されていなかったタイ国民の旅行需要を推定することができた。また、5章の分析から地域における観光振興の観点から「来訪者数増加のために必要不可欠な再訪意向向上」に着目して、その影響要因を明らかにできたことから、個人の旅行行動活発化を通じた観光振興との関連を示せたと考えることができる。

また、今後の研究課題として、まず「供給側」では、観光行政のステークホルダーを検討し、詳細に観光政策との関連性を明らかにすることがある。また、他国の観光政策を対象とした分析を行うとともに、タイと比較しながら今後の観光地整備に向けての検討、観光政策の課題を抽出することが挙げられる。

一方、「需要側」の分析においては、タイ以外の旅行者の観光実態を明らかにして、発地国と着地国双方における国内事情及び両国事情を分析して、国際観光交流の関連性を明らかにすることが必要と考えられる。さらに、タイでは、アユタヤの成果と事例をさらに広げ、提示する分析方法を用いて他のタイ観光地評価を行うことが今後必要と考えられる。

さて、本論文についての審査の視点であるが、論文審査基準では、(a) 先行研究成果の把握と相対化、(b) 独創性、(c) 論文の完成度、(d) 学問的、社会的貢献がある。

まず、「(a) 先行研究成果の把握と相対化」、「(b) 独創性」、「(c) 論文の完成度」であるが、3章の観光政策に関する既存研究では、社会・経済環境との関連性の考慮が十分でなく、時間の推移に伴う変化といった継続性について十分配慮されていないと考えられる。そこで、タイの観光行政の初期から現在に至る観光産業に関係がある政府、観光機構による観光政策の発展の変遷を通史で検討し、時代の政府と観光機構との関係について着目する点が本研究の特徴といえる。

一方、需要側に着眼した4章に相当する旅行実態把握に関する研究では、これまで旅行者属性を考慮した分析事例はみられるが、タイ国民の旅行行動実態データの公表が限定的なことから、分析が困難で、個人属性と旅行行動との関連性に着目した研究事例は少ない。そこで、Web調査による個人の旅行行動データを用いてタイ国民の旅行行動実態を把握するとともに、タイ国民の旅行行動に影響与える要因の同定をおこないながら、それらを活用して将来の旅行需要の推定を行なった点が特徴と考えられる。

また、着地における分析である5章については、旅行の訪問地、行動内容などの特定の経験に関する事例分析から、旅行満足度の一般的構造を探る研究は数多くみられる。しかしながら、再訪意向と観光者特性との関連性に着目し、定量的な再訪意向評価の構造を明確にした研究事例は少ない。本論文では、観光地における来訪者の行動や評価特性を明ら

かにした点、ならびに偏相関係数を用いながら見かけの相関の排除、層別回帰モデルによる属性間の評価構造を定量的に把握した点が独創的箇所ならびに先行研究との差異と考えることができる。なお、5章の分析結果は土木学会に査読論文として採択されている。

最後に、(d) 学問的、社会的貢献であるが、需要側と供給側それぞれに着目した分析を行ったものであり、広範な対象を取り上げたことによって、両者の関連性や全体の論旨の展開が若干冗長となっている部分はあるが、タイの観光振興のために、発地並びに着地それぞれにおける観光行政の役割や人々の活発な旅行行動実現に向けた環境・条件整備との対応関係を明らかにしたこと、客層の変化やそのニーズの把握、分析手法の開発の重要性を示し、旅行者の行動実態に即して旅行活動の活発化、再訪意向を向上させる施策を明らかにしたこと、行政を中心とした施策の推進主体、体制の構築の必要性を多面的に明らかにした成果は高く評価できる。

以上から、本審査学位論文は、いずれの審査基準とも高く評価することができる。なお、タイの観光振興を研究テーマとして取り扱うことに際して、データの取得、関係者からの情報収集面から日本での研究実施が困難をともなった一方で、日本で行われている最新の観光分野の研究を用いて分析したことも本研究の特徴と言える。

【審査結果】

KLAYSIKAEW KRAIRERK 氏より請求のあった博士号（博士（国際観光学））の審査は、

- (1) 在籍期間、(2) 履修要件、(3) 博士学位請求論文の3項目によって行われた。
- (1) 在籍期間 国際観光学専攻において修士課程ならびに博士後期課程に5年在籍した。
- (2) 履修要件 修士課程、博士後期課程在籍時いずれとも指導教員の指示を受けながら所定の授業を履修、単位を習得した。
- (3) 審査学位論文

審査学位論文は、東洋大学大学院在学中に執筆した外部査読論文1編、学内査読付き紀要論文1編、その他論文4編、口頭発表3編（その他論文に含まれる）を取りまとめたものであり、論文の提出要件（外部審査付き論文1編以上、学内査読付き紀要論文1編以上、口頭発表論文1編以上（いずれも第1著者））を満たしている。また、本論文は、主査、副査による継続的な指導、中間・期末発表会における発表を通じて執筆されたものである。

提出された本論文について、3回の審査委員会が実施され、主査、副査から様々な観点から指摘があった。特に重要な指摘として、各章における分析フレーム、コンセプトと分析対象との関連性を明確に記述する必要があること、観光行政・観光政策を定義しながら、3章において行政を中心として取り上げた分析の位置づけをより明確にする必要があること、タイトルにある観光振興の定義と研究成果との関連性を明確にする必要があること、などがあった。これらに対して適切に修正を行うとともに、論文全体にわたって適宜加筆

修正を行い、論文の完成度の一層の向上に努めている。これらは KRAIRERK 氏により審査会修正意見対応表としてまとめられている。

以上の審査過程を経て、2015年1月24日に公聴会を実施し、博士申請論文に関する発表、質疑応答を行った。参加教員からの質問に対して的確に回答しており、その研究成果について高い評価を得たと考えられる。また、同日、最終の審査委員会を行い、論文審査基準を満たしていることが確認された。

以上より、所定の試験結果と論文評価に基づき、本審査委員会は全員一致をもって KLAYSIKAEW KRAIRERK 氏の博士学位請求論文は、本学博士学位を授与するに相応しいものと判断する。

以上